

# 静岡県少子化対策に関する県民意識調査結果

静岡県

令和7年1月

- 1 調査の概要
- 2 少子化に関する県民の意識
  - 2-1 少子化に対する意識
  - 2-2 少子化の原因と思うもの
- 3 子育てに関する県民の意識
  - 3-1 子育てが社会から応援されているか
  - 3-2 子育てに対する不安感・負担感
  - 3-3 子育てに対する不安感・負担感の理由
  - 3-4 子育ての相談や子どもを世話してくれる人の有無
  - 3-5 子育ての相談や子どもを世話してくれる人
- 4 仕事と子育ての両立に関する県民の意識
  - 4-1 育児休業の利用状況
  - 4-2 育児休業を利用したことのない理由
  - 4-3 女性における結婚、妊娠・出産、育児による退職状況
  - 4-4 職場に求める出産・子育て支援の制度と実際に利用できる制度
- 5 結婚に関する県民の意識
  - 5-1 配偶者の有無
  - 5-2 独身でいる理由
  - 5-3 結婚する意思
  - 5-4 結婚したい年齢
  - 5-5 独身者の理想と現実のライフコース
  - 5-6 女性の理想とするライフコース
- 6 こどもを持つことに関する県民の意識
  - 6-1 独身者の希望こども数
  - 6-2 子どもをいらないと思う理由(独身)
  - 6-3 既婚者の理想子ども数
  - 6-4 子どもをいらないと思う理由(既婚)
  - 6-5 既婚者の予定子ども人数
  - 6-6 理想より実際に持つつもりの子どもの数が少ない理由
  - 6-7 理想子ども数を持つために必要だと思う施策
- 7 全国調査との比較

# 1 調査の概要

## ● 有効回答数及び有効回答率は、前回、前々回調査時とほぼ同じ水準

### (1) 調査の目的

この調査は、国勢調査、人口動態統計その他の公的統計では把握できない、若年県民の少子化や結婚、出産、子育て等に対する意識や実情等を調査するとともに、全国調査との比較を行うことにより、本県の特徴を明らかにし、静岡県こども計画策定の基礎資料を得ることを目的としている。

また、しずおか次世代育成プラン策定時である平成21年、第1期及び第2期ふじさんっこ応援プラン策定時である平成26年と令和元年にも実施した同様の調査との経年変化について比較する。

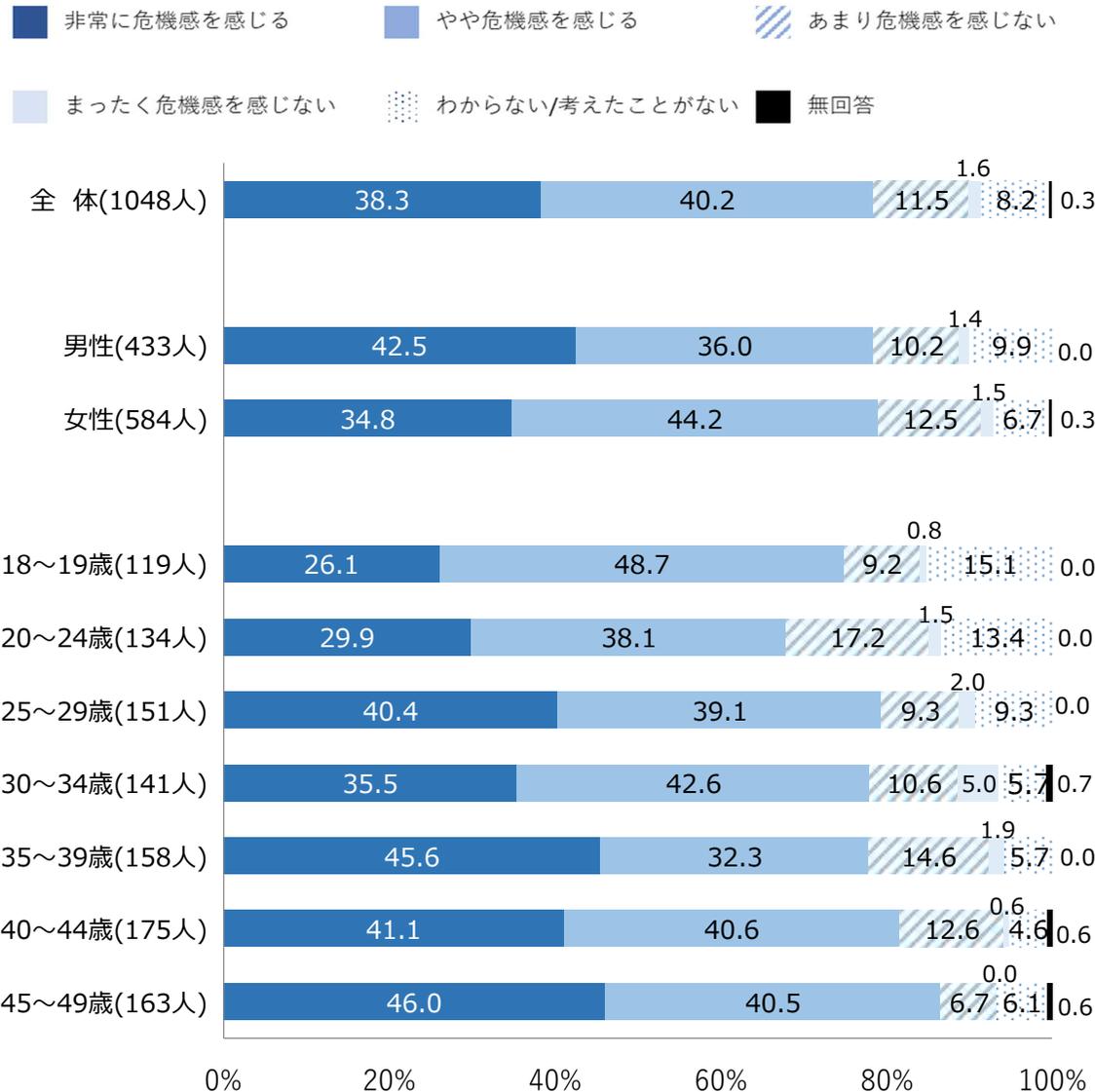
### (2) 調査の概要

| 項目    | 内容                                  |
|-------|-------------------------------------|
| 調査対象  | 静岡県に在住する18歳から49歳までの男女               |
| 抽出方法  | 静岡県全域を母集団とし、選挙人名簿から層化無作為抽出          |
| 抽出地域  | 静岡県内の全市町                            |
| 調査客体数 | 3,000人（前回・前々回：3,000人）               |
| 調査方法  | 郵送調査法（郵送配布一郵送回収とWeb回収）（前回までは郵送回収のみ） |
| 調査期間  | 令和6年7月19日～8月9日（前回：令和元年7月1日～7月24日）   |
| 有効回答数 | 1,048票（前回：1,094票、前々回：1,045票）        |
| 有効回答率 | 34.9%（前回：36.5%、前々回：34.8%）           |

## 2 少子化に関する県民の意識

### 2-1 少子化に対する意識 (R6新規調査項目)

#### ● 少子化に危機感を感じている人の割合は約8割

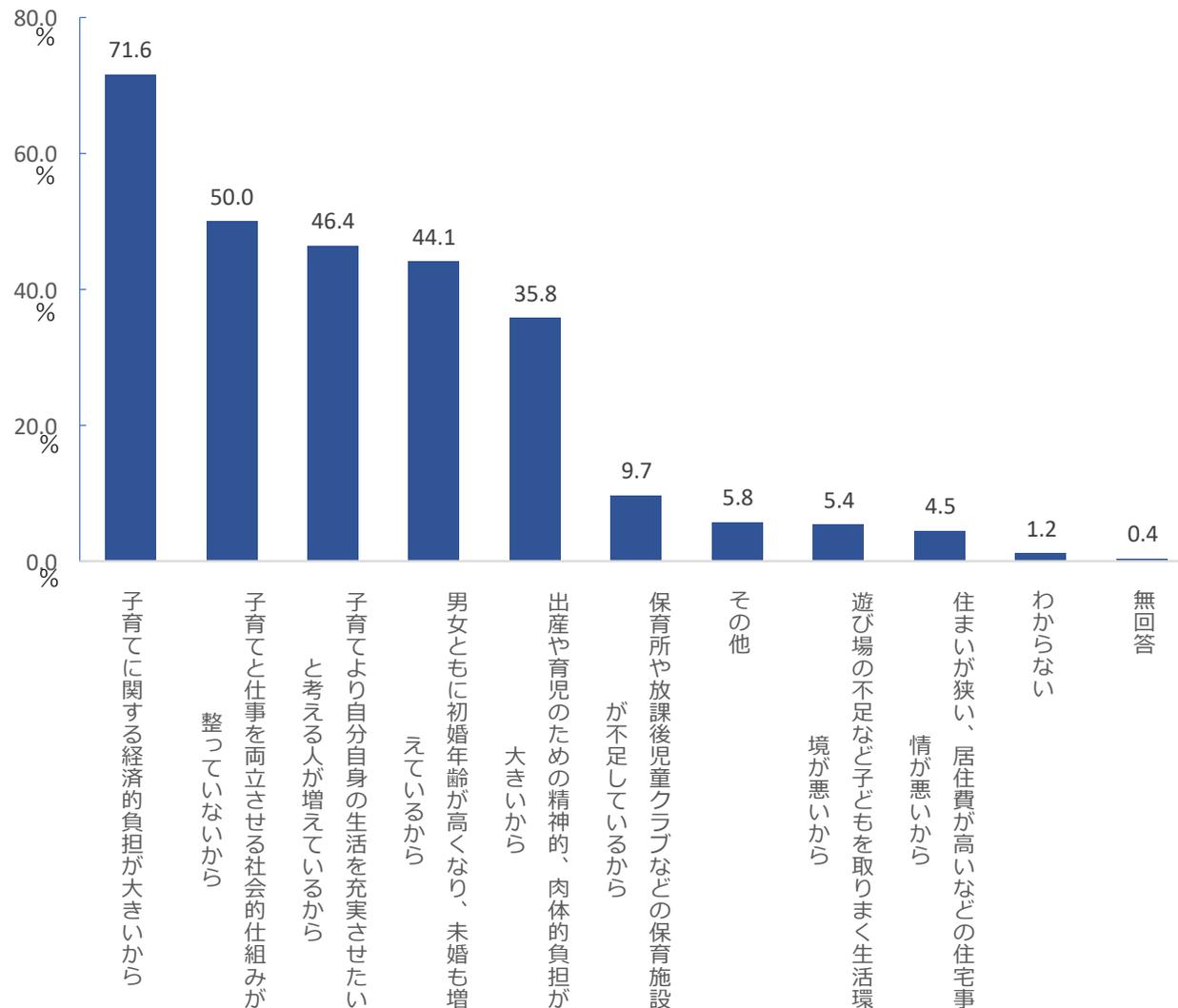


少子化について、「やや危機感を感じる」としたのが40.2%で最も割合が高く、次いで「非常に危機感を感じる」が38.3%であった。これらの合計は78.5%と約8割に達した。

## 2 少子化に関する県民の意識

### 2-2 少子化の原因と思うもの

#### ● 原因と思うもののトップは、子育てに関する経済的負担



「子育てに関する経済的負担が大きいから」が71.6%で最多。

「子育てと仕事を両立させる社会的仕組みが整っていないから」が50.0%と続いた。

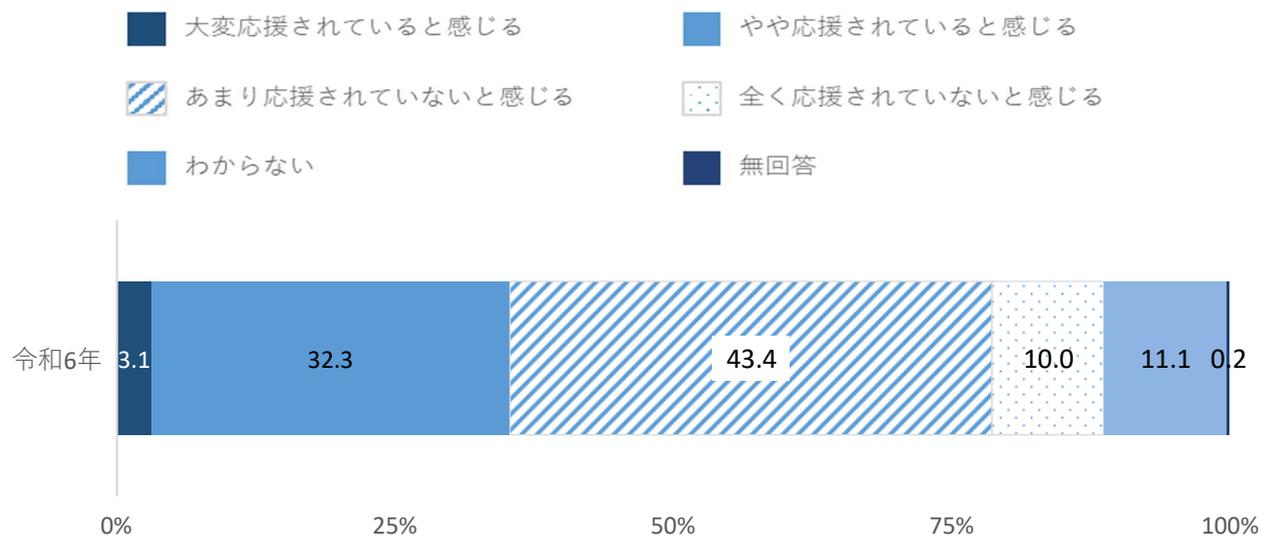
「子育てより自分自身の生活を充実させたいと考える人が増えているから」も46.4%と半数に近い数値となった。

(※原因と思うものに近いものを3つまで選択回答)

### 3 子育てに関する県民の意識

#### 3-1 子育てが社会から応援されているか

- 子育てについて「応援されていない」という意識が5割以上

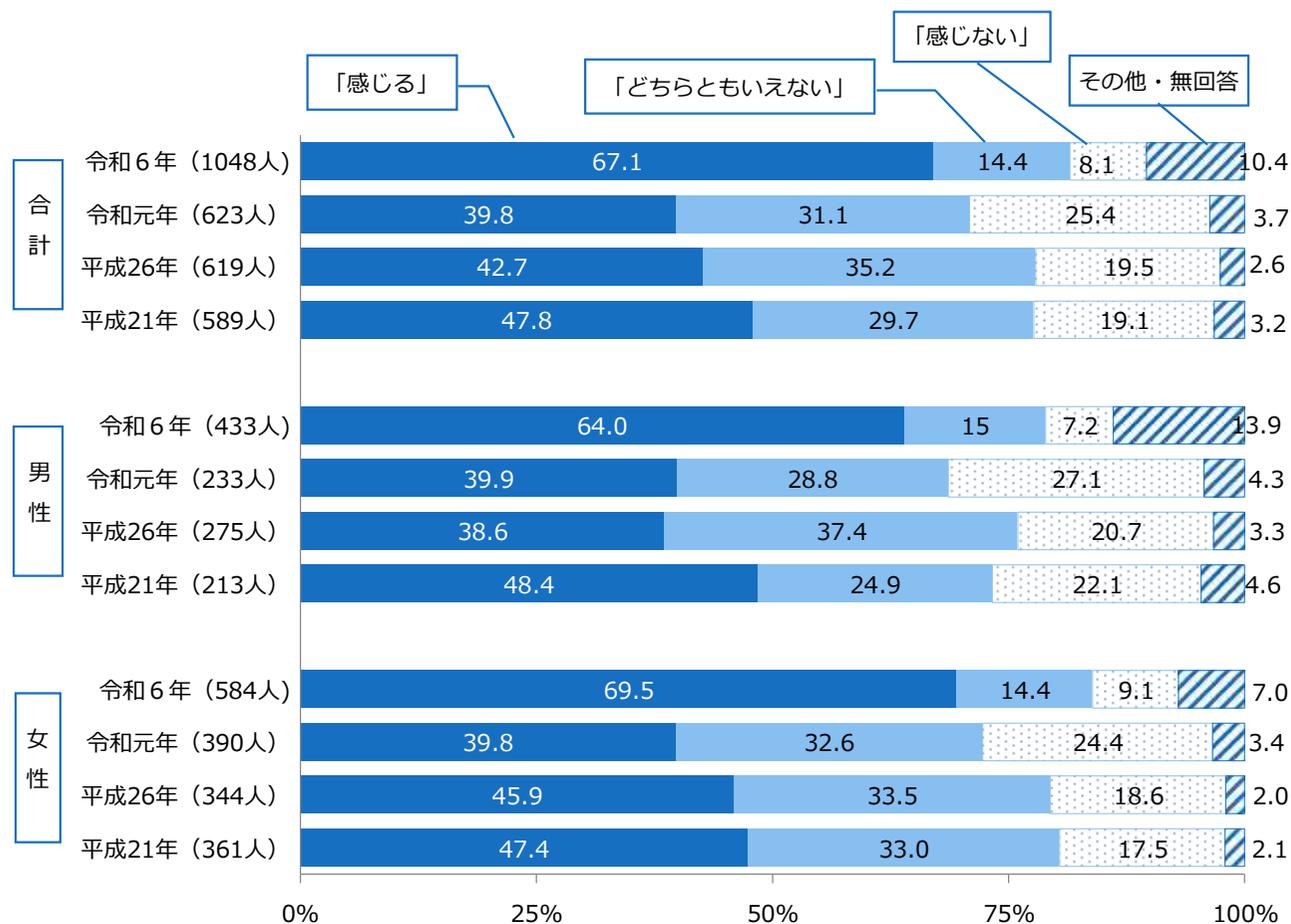


子育てについて「あまり応援されていないと感じる」が43.4%で最多。「全く応援されていないと感じる」10.0%と合わせ5割以上となった。「やや応援されていると感じる」は32.3%、「大変応援されていると感じる」は3.1%と4割以下となった。

# 3 子育てに関する県民の意識

## 3-2 子育てに対する不安感・負担感

● 不安感・負担感を感じる人は7割近い水準、男女ともに大幅増



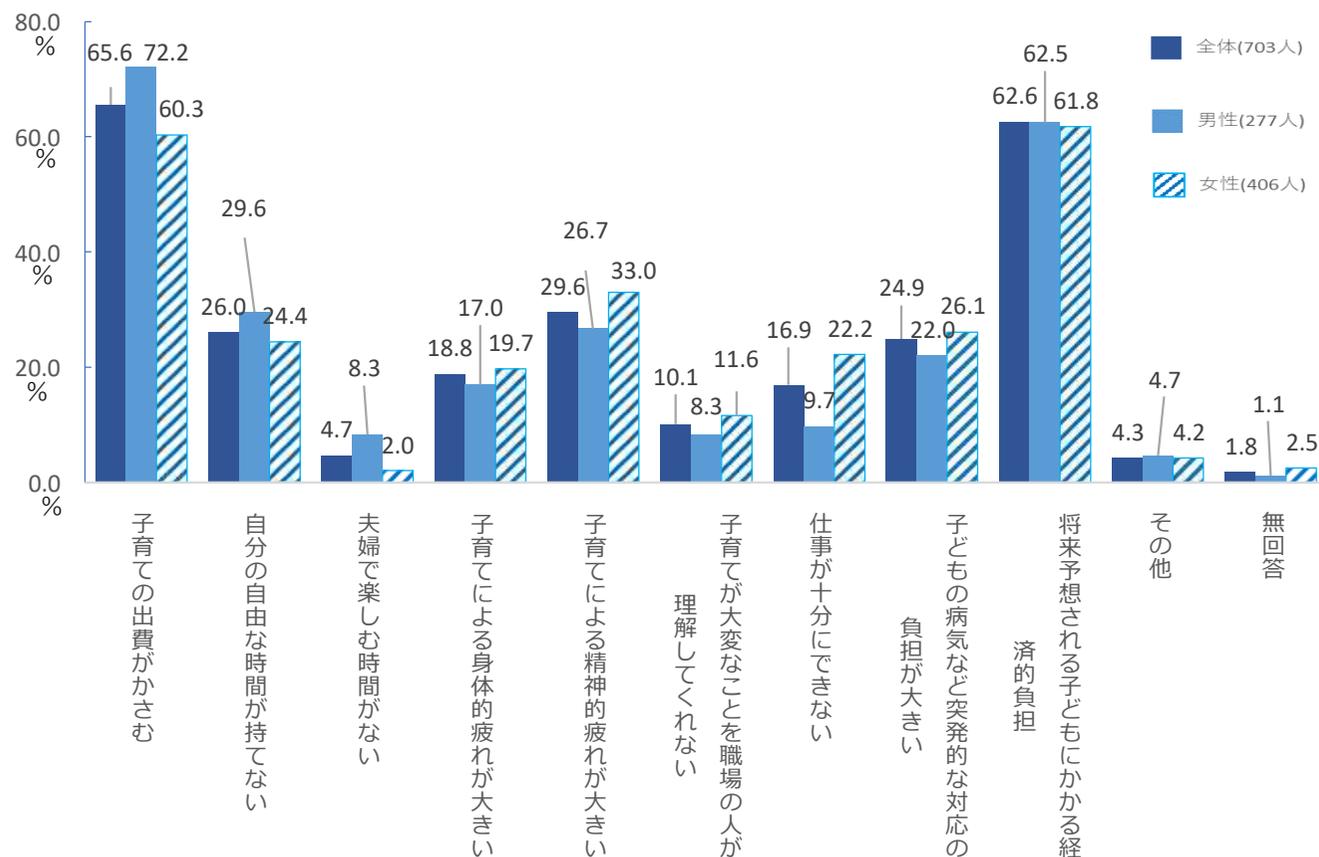
不安感や負担感を感じている人は67.1%であり、令和元年の39.8%と比較して30%近く増えた。また、感じない人は8.1%であり、令和元年の25.4%に対し3分の1程度となった。

男性・女性ともに、不安感や負担感を感じている人の割合は大きく増えた。

# 3 子育てに関する県民の意識

## 3-3 子育てに対する不安感・負担感の理由

### ● 不安感・負担感の最大の理由は「経済的負担」



子育てに対する不安感・負担感の理由として最も多いのは、「子育ての出費がかさむ」の65.6%、次いで「将来予想される子どもにかかる経済的負担」の62.6%であり、経済的負担が最大の理由となっている。

また、男女別で見ると、「仕事が多分にできない」という仕事との両立に関する理由が男性よりも女性の方が10ポイント以上割合が高く、「子育てによる精神的疲れが大きい」「子育てによる身体の疲れが大きい」といった子育てそのものに対する負担感も女性の方が高くなっている。

(※不安感・負担感を「非常に感じる」または「感じることが多い」とした回答者による3つまでの選択回答)

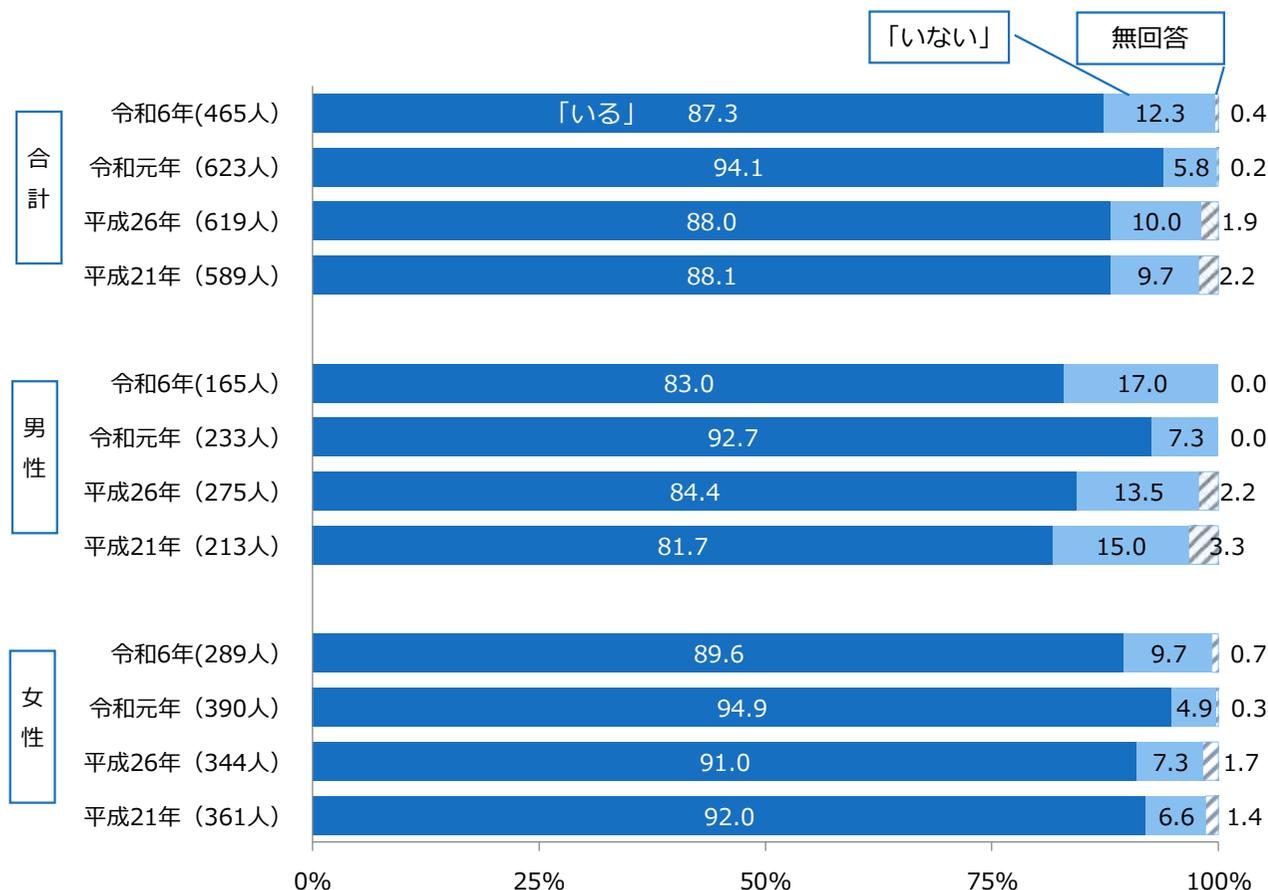
# 3 子育てに関する県民の意識

## 3-4 子育ての相談や子どもを世話してくれる人の有無

|     | 全体    | 子どもは<br>いない | 1人   | 2人   | 3人  | 4人<br>以上 | 無回答 |
|-----|-------|-------------|------|------|-----|----------|-----|
| 回答数 | 1,048 | 558         | 138  | 224  | 89  | 14       | 25  |
| 割合  | 100   | 53.2        | 13.2 | 21.4 | 8.5 | 1.3      | 2.4 |

回答者1,048人のうち、子どもがいる人は465人、いない人は558人

### ● 子育ての相談や子どもの世話をしてくれる人がいるのは9割以上



子どもがいるとした465人のうち、子育てについて気軽に相談できる人や子どもの世話をしてくれる人が「いる」としたのは、87.3%であり、男性で83.0%、女性で89.6%となっている。

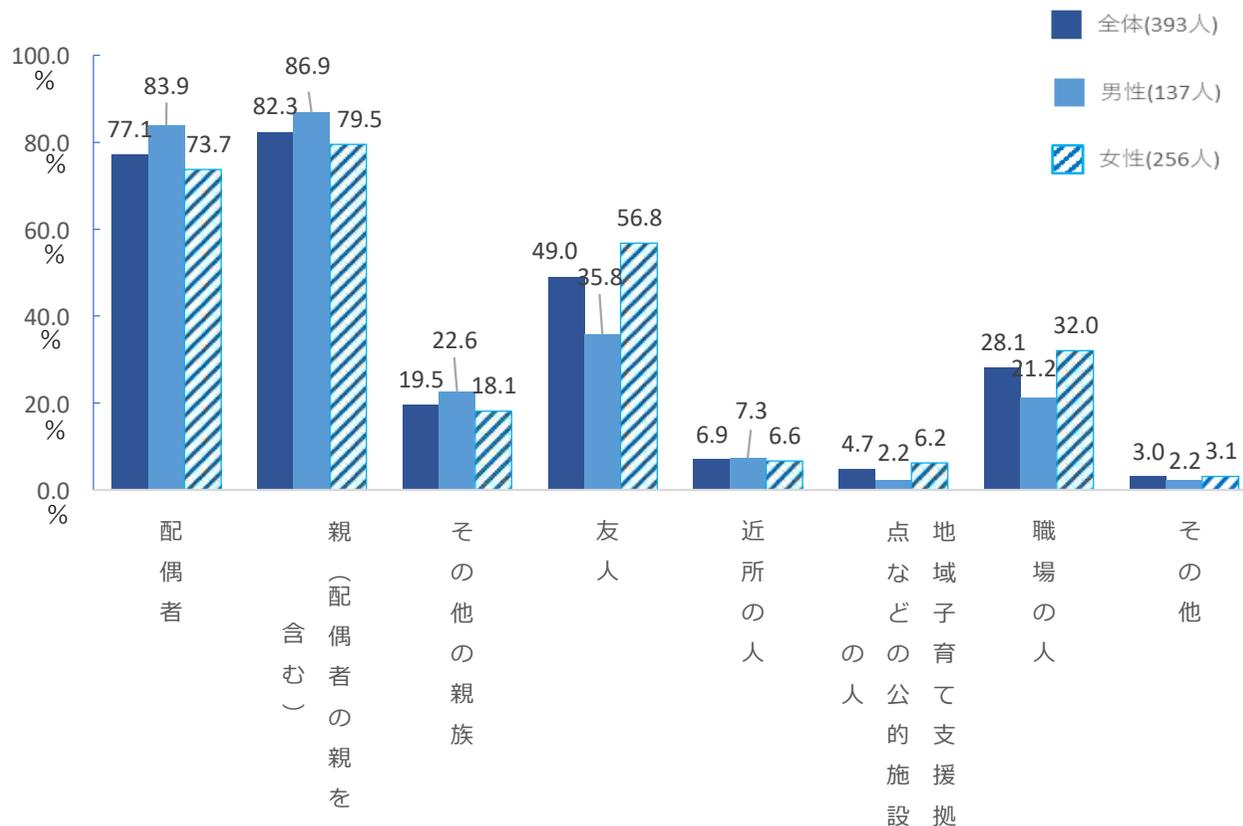
経年変化をみると、令和元年と比べて男性では9.7ポイント、女性では5.3ポイント減少している。

(※集計対象は、子どものいる人)

### 3 子育てに関する県民の意識

#### 3-5 子育ての相談や子どもを世話してくれる人

- 子育ての相談や子どもの世話をしてくれる人は「親（配偶者の親を含む）」が最多



女性（妻）にとって子育ての相談や子どもの世話をしてくれる人は、「親（配偶者の親を含む）」が79.5%と最も多く、次いで「配偶者」が73.7%であった。  
男性（夫）も「親（配偶者の親を含む）」が86.9%で最も高く、次いで「配偶者」83.9%となっていることから、男女ともに「配偶者」よりも「親」を頼りにしている結果となった。

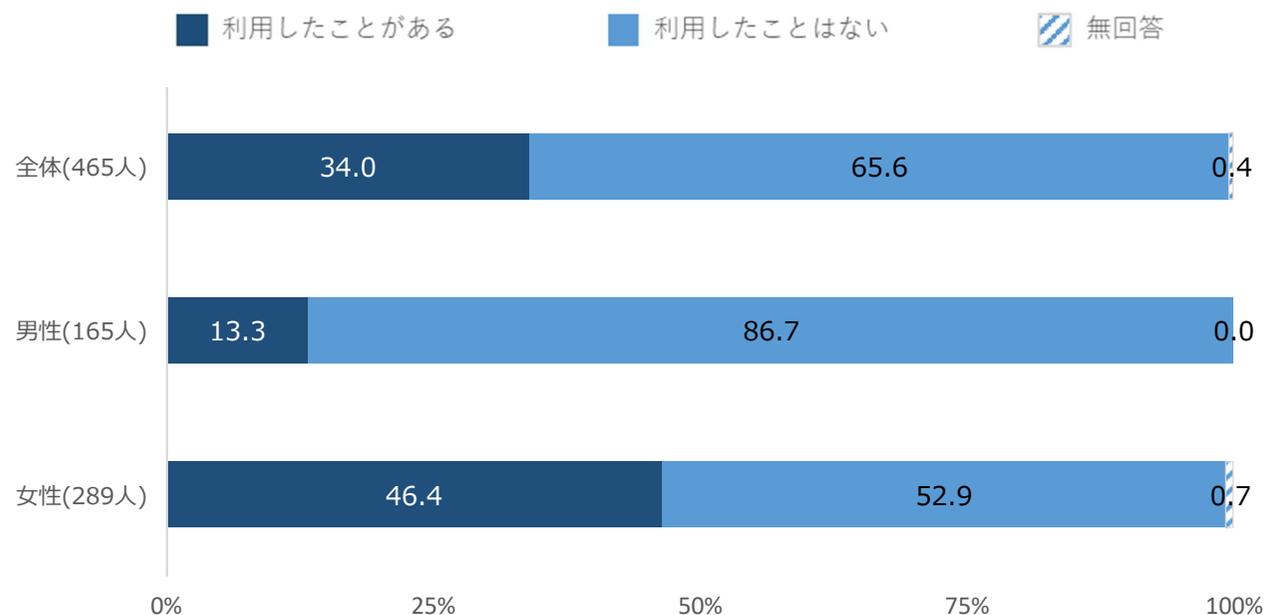
また、男女で差が大きい項目として、「友人」は女性の方が20ポイント以上高くなっている。

(※集計対象者は、子育ての相談や子どもの世話をしてくれる人が「いる」と回答した人)

## 4 仕事と子育ての両立に関する県民の意識

### 4-1 育児休業の利用状況

- 「利用したことがない」が「利用したことがある」を大幅に上回る



育児休業制度の利用状況について、「利用したことはない」が65.6%で「利用したことがある」の34.0%を30ポイント以上上回る結果となった。

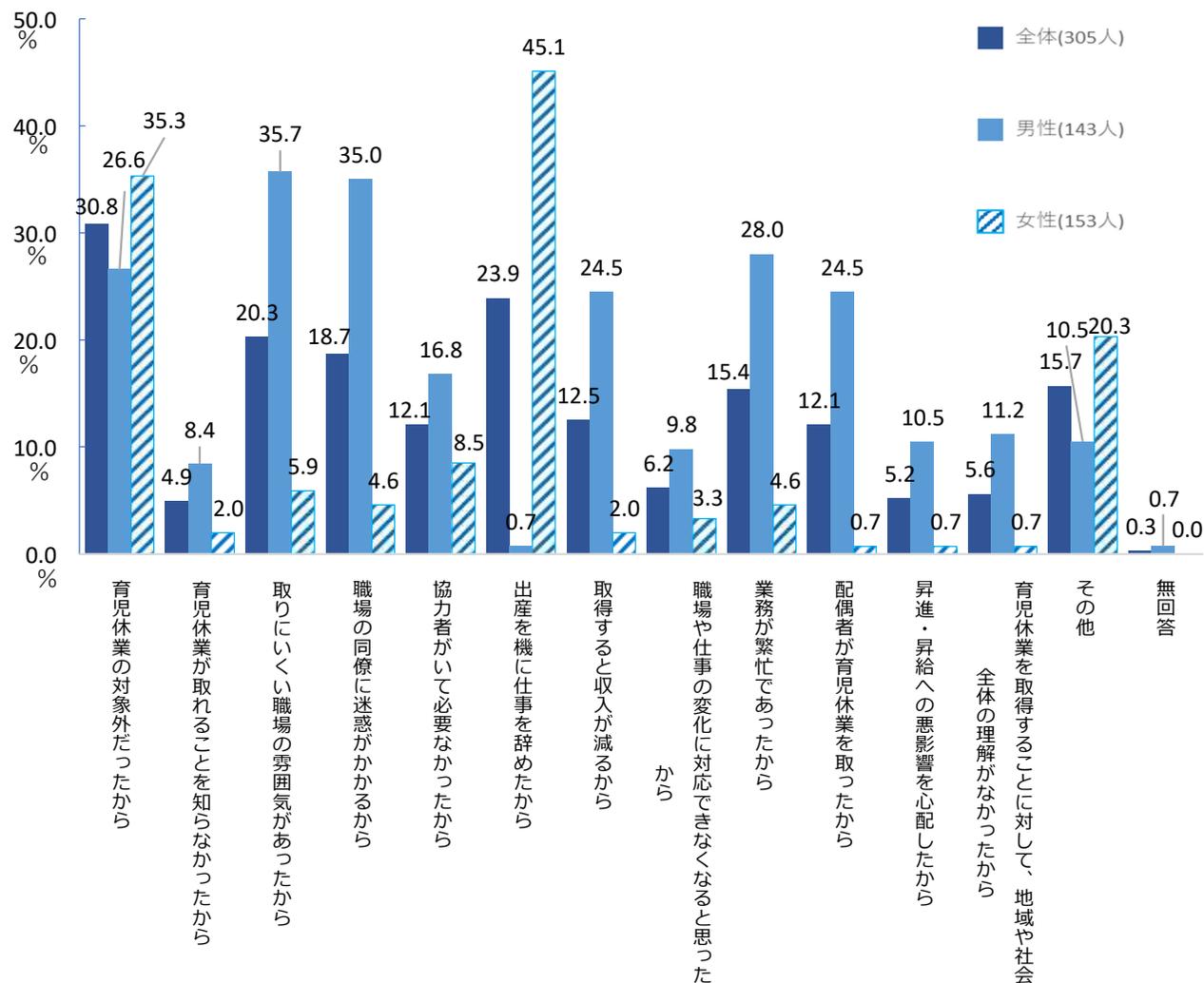
特に男性では「利用したことはない」が86.7%と9割近くに達した。また、女性においても「利用したことはない」が5割以上となり「利用したことがある」を上回った。

(※集計対象は、子どものいる人)

# 4 仕事と子育ての両立に関する県民の意識

## 4-2 育児休業を利用したことの無い理由

### ● 男女ともに「育児休業の対象外だったら」が最多



育児休業制度を取得しなかった理由をみると、「育児休業の対象外だったから」が30.8%で最も多く、男性は26.6%、女性は35.3%となっている。

男女別では、男性が「取りにくい職場の雰囲気があったから」が35.7%で最多。

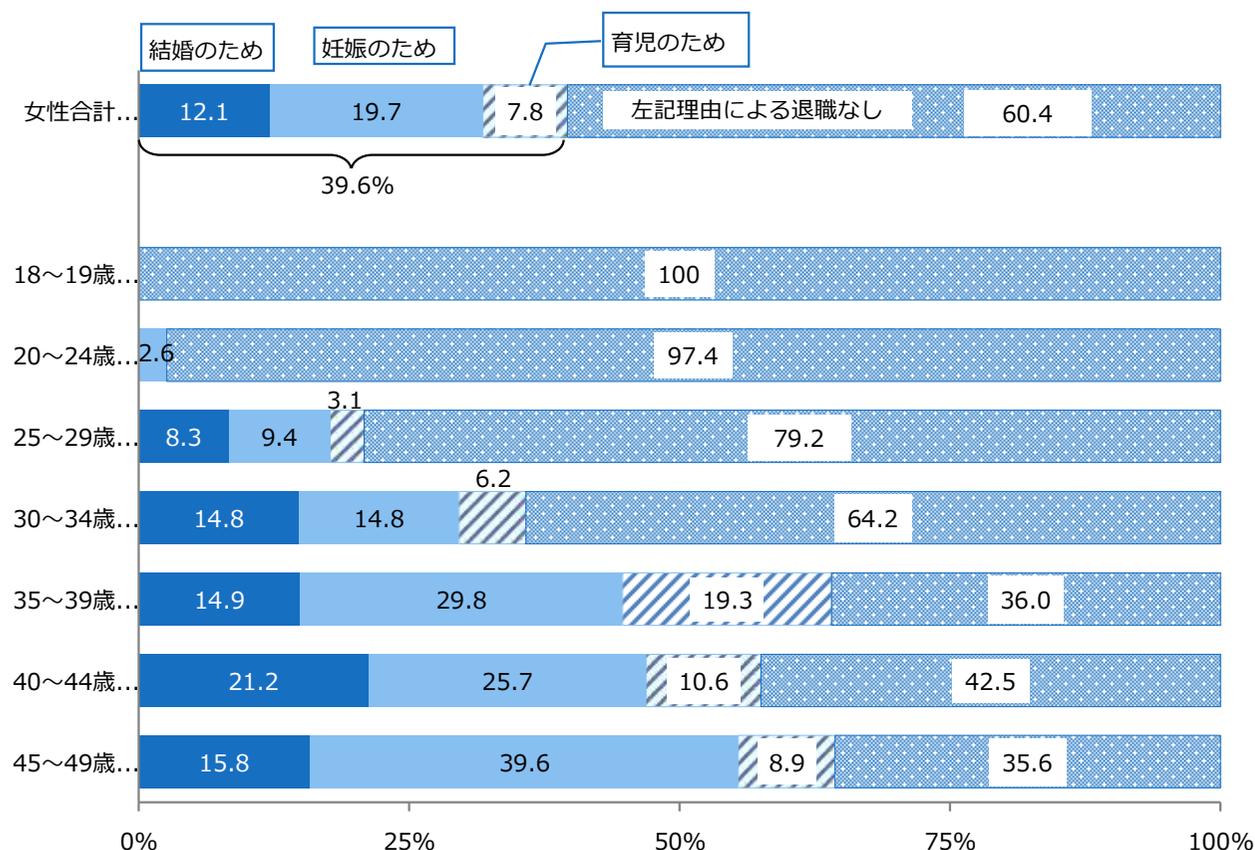
女性では「出産を機に仕事を辞めたから」の45.1%が最多となった。

(※集計対象は、育児休業制度を利用したことがない人)

## 4 仕事と子育ての両立に関する県民の意識

### 4-3 女性における結婚、妊娠・出産、育児による退職状況

#### ● 結婚、妊娠・出産、育児により仕事を辞めた経験がある女性は4割



(※集計対象は、仕事を持っていたことがある女性)

仕事を持っていたことがある女性のうち、結婚、妊娠・出産、育児を理由に退職したことがあるのは、39.6%である。

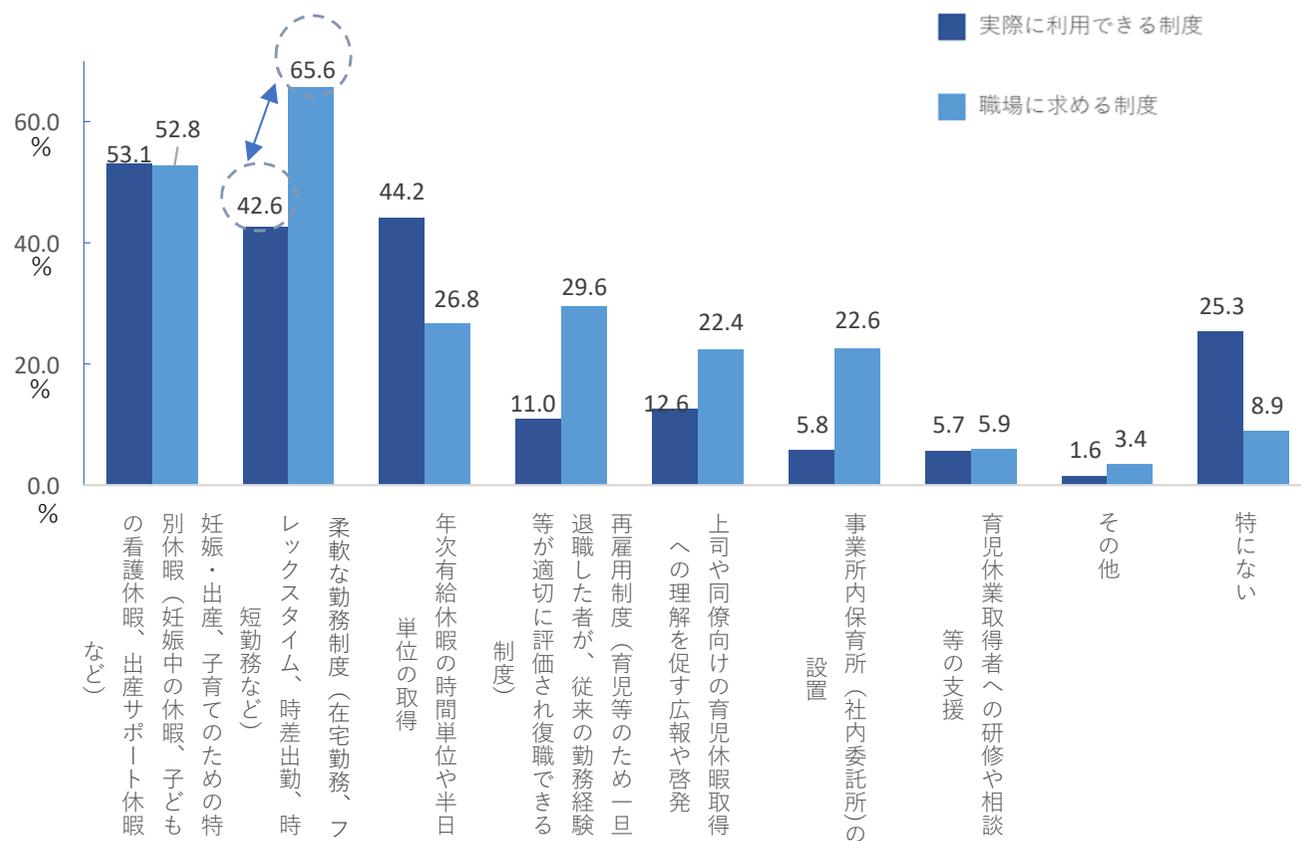
「結婚のため」の12.1%に対し、「妊娠のため」は19.7%と割合が高くなっている。

5歳階級別の状況を見ると、35～49歳の年代で「結婚を機に退職したことがある割合」が5割以上となっている。

# 4 仕事と子育ての両立に関する県民の意識

## 4-4 職場に求める出産・子育て支援の制度と実際に利用できる制度

- 職場に求める出産・子育て支援の制度と実際に利用できる制度との差が大きいのは「柔軟な勤務制度」で23.0ポイント差



現在働いている又は働いたことのある人にとって、職場に求める出産・子育て支援制度で最も多いのは「柔軟な勤務制度（フレックスタイム、時差出勤、短時間勤務など）」で65.6%となっている。一方、実際に利用できる制度と回答した割合は42.6%であり、その差は23.0ポイントとなっている。

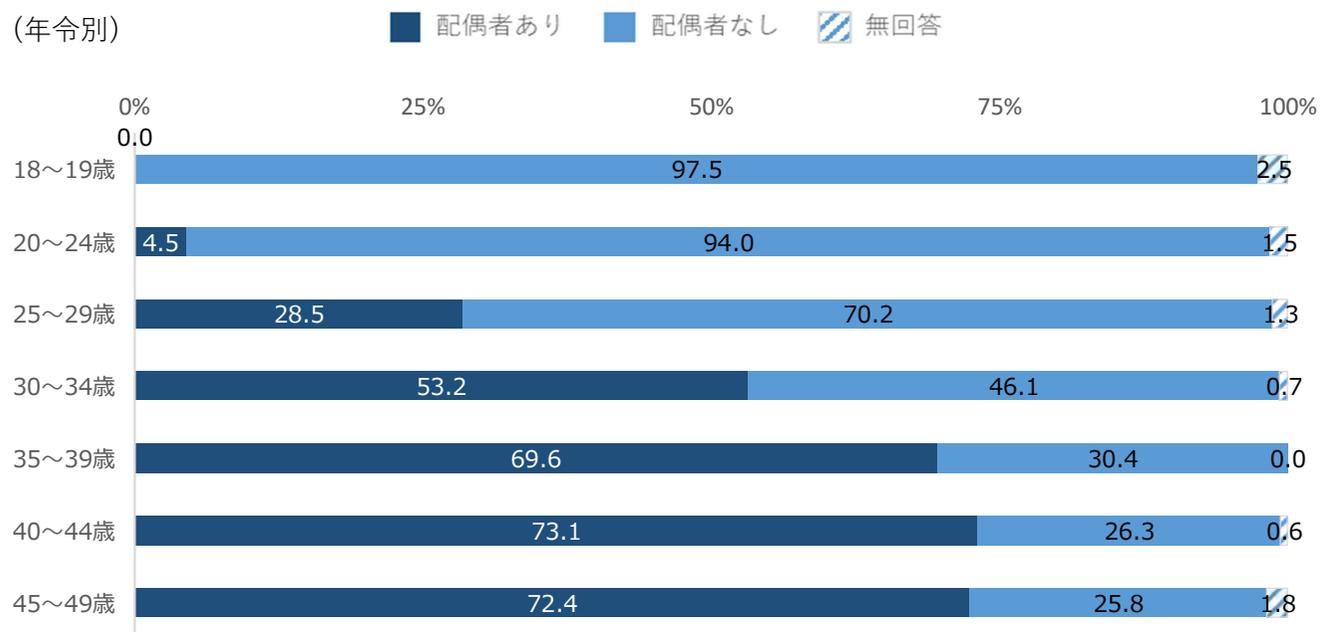
つまり、「柔軟な勤務制度（フレックスタイム、時差出勤、短時間勤務など）」は、利用したい人が多いにもかかわらず、実際には利用できていない職場が多い制度ということになる。

(※集計対象は、現在働いている又は以前働いていたことのある人)

# 5 結婚に関する県民の意識

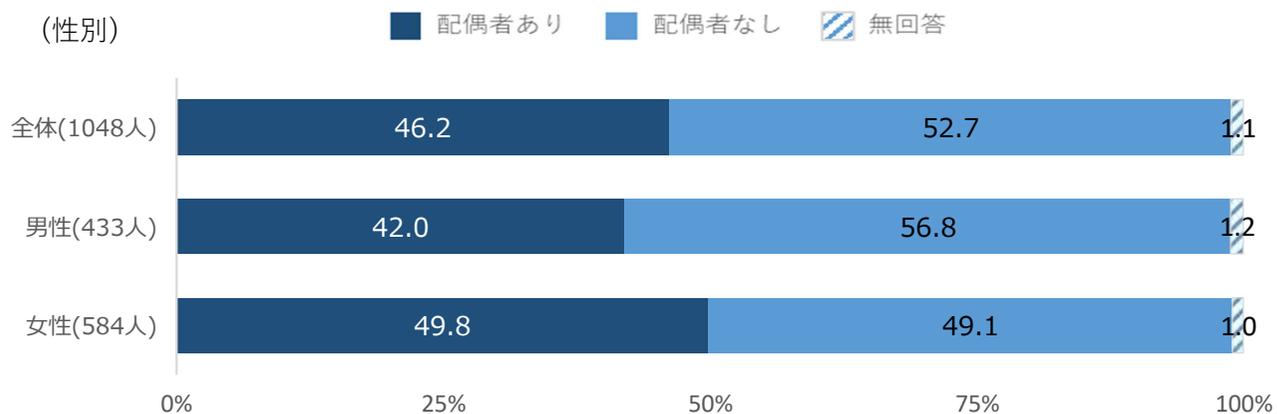
## 5-1 配偶者の有無

### ● 全体では46.2%が有配偶者



配偶者の有無について、「40歳以上」では7割以上、「35～39歳」で69.6%、「30～34歳」で53.2%、「20～24歳」が28.5%と、若年層ほど有配偶者は少ない結果となった。

また、男性より女性のほうが有配偶率が高いが、全体としては、配偶者なしの割合が、配偶者有の割合を上回っている。



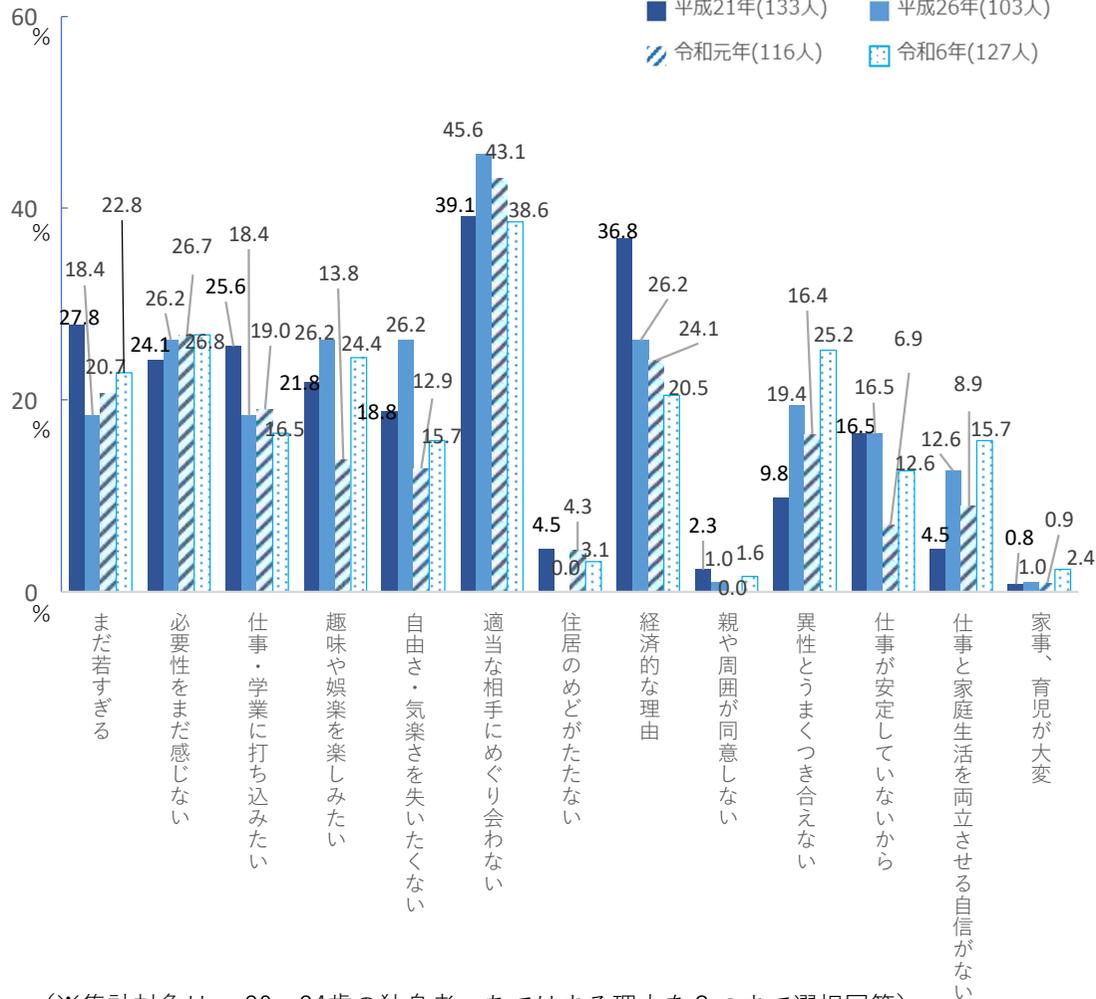
# 5 結婚に関する県民の意識

## 5-2 独身でいる理由

● 男性は「適切な相手にめぐり合わない」、女性は「必要性をまだ感じない」が最多

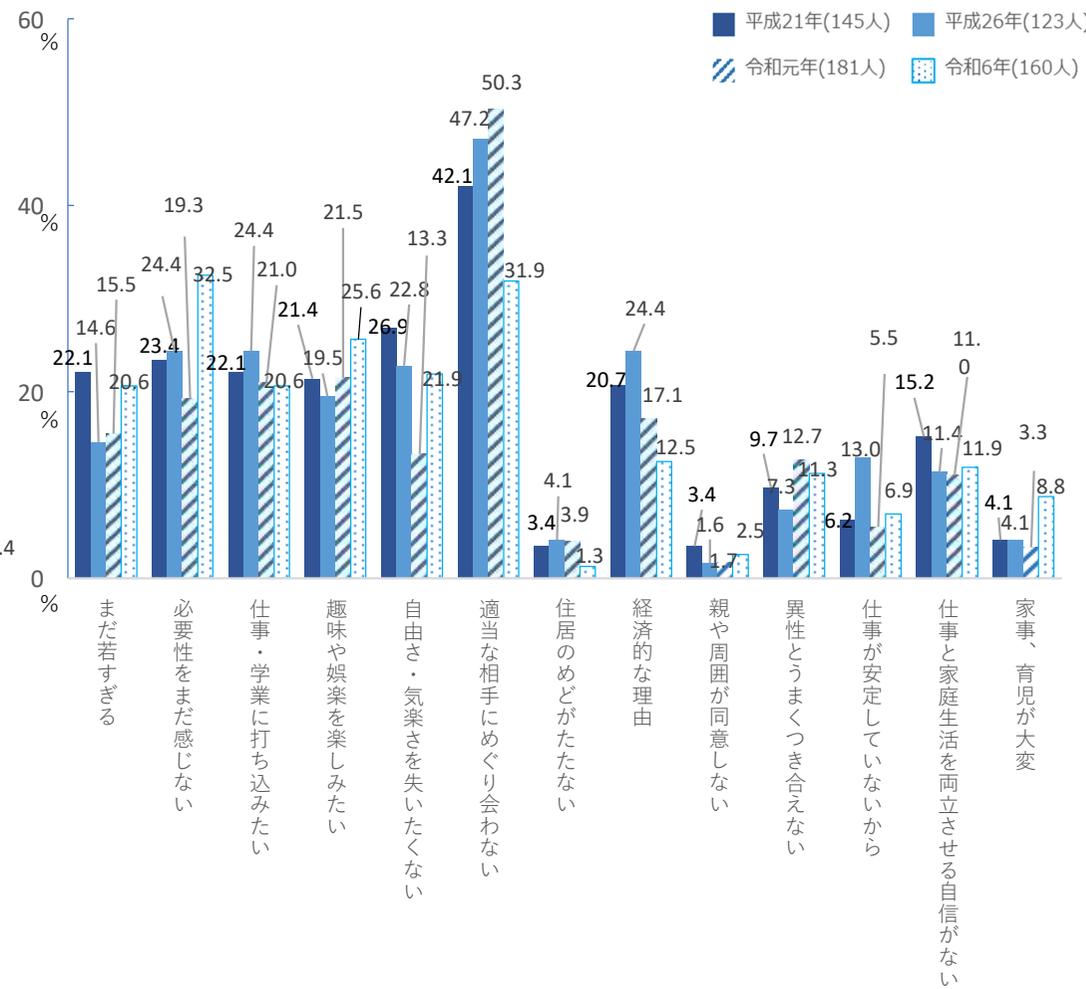
(男性)

■ 平成21年(133人) ■ 平成26年(103人)  
 ▨ 令和元年(116人) ▩ 令和6年(127人)



(女性)

■ 平成21年(145人) ■ 平成26年(123人)  
 ▨ 令和元年(181人) ▩ 令和6年(160人)



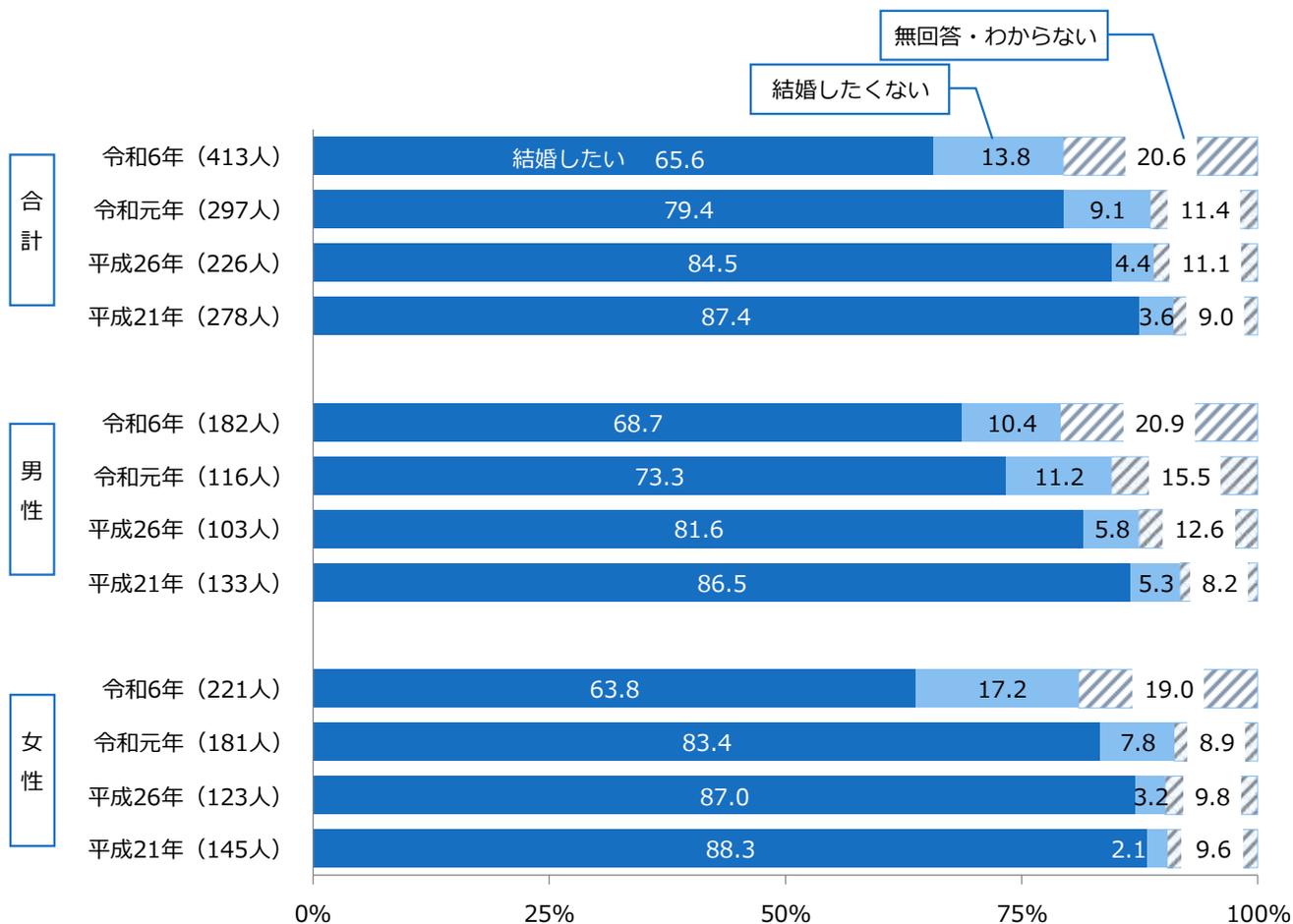
(※集計対象は、20～34歳の独身者。あてはまる理由を3つまで選択回答)

男性は平成21年から続けて「適切な相手にめぐり合わない」が最多。女性では「適切な相手にめぐり合わない」の比率が前回調査から20ポイント近く減少した一方、「必要性をまだ感じない」が10ポイント以上増えた。

# 5 結婚に関する県民の意識

## 5-3 結婚する意思

### ● 結婚する意思をもつ若年独身者は6割強。女性の結婚意思は大幅に低下



若年独身者のうち結婚したいと考えているのは、男性では68.7%、女性では63.8%であった。

令和元年までの調査時は20～34歳の独身者を対象とした質問であったため、単純な比較はできないが、「結婚したい」と思う人の割合は調査のたびに低下している。

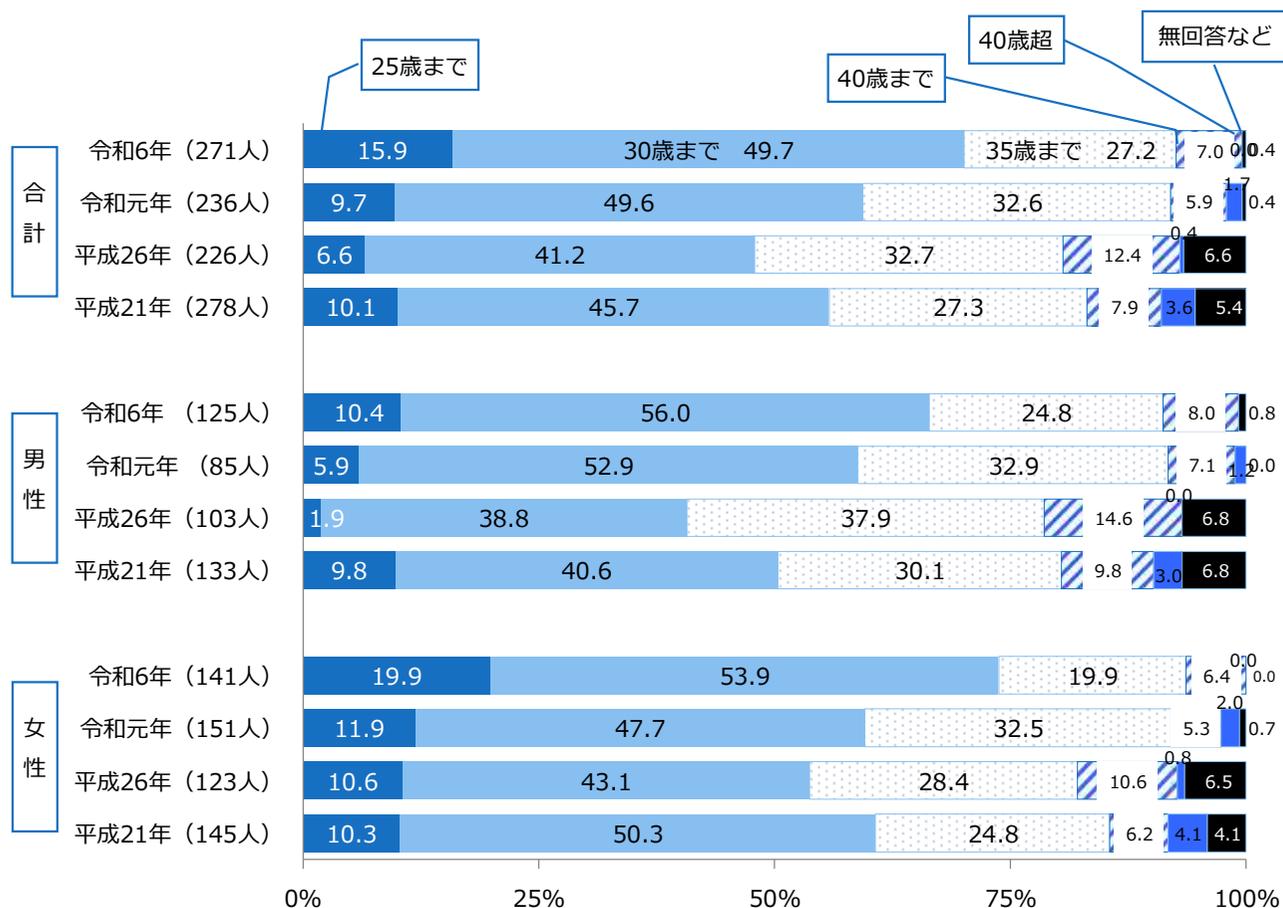
また、「結婚したくない」女性が17.2%で、前回調査時の2倍以上の比率となった。

(※集計対象は、令和6年は18～34歳の独身者、他は20～34歳の独身者)

# 5 結婚に関する県民の意識

## 5-4 結婚したい年齢

● 結婚したい年齢は男女ともに「30歳まで」が約5割で最多



若年独身者における結婚したい年齢をみると、男女ともに「30歳まで」が最も多く、男性では56.0%、女性では53.9%となっている。

次いで、男女ともに「35歳まで」が多くなっているが、男性では24.8%であり、「30歳まで」とは20ポイント以上の差がある。

また、女性では「35歳まで」が前回調査と比べ12.6ポイント低下した一方、「25歳まで」が8.0ポイント増えた。

(※集計対象は、令和6年は18~34歳の独身者で結婚希望者、他は20~34歳の独身者で結婚希望者)

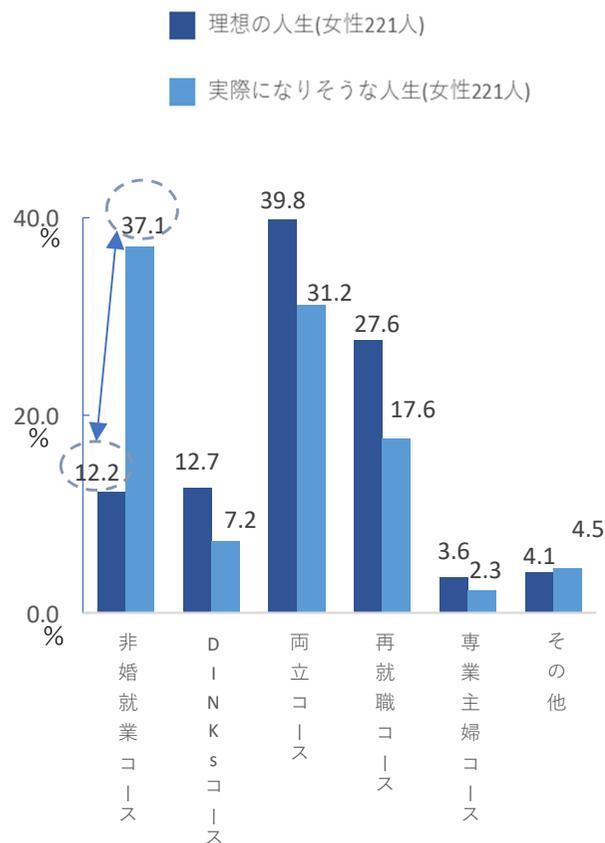
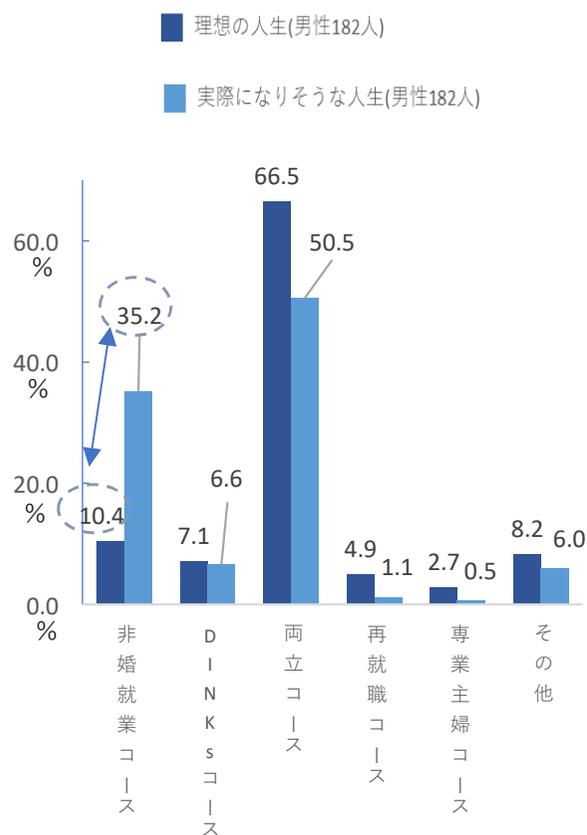
# 5 結婚に関する県民の意識

## 5-5 独身者の理想と現実のライフコース

● 男女ともに「両立コース」を理想とする回答が最多。理想と現実との乖離が大きいのは「非婚就業コース」

(男性)

(女性)



理想とする人生について、「両立コース」が男性で66.5%、女性で39.8%といずれも最多となった。

一方、実際になりそうな人生については、男性は「両立コース」が50.5%と最多であったが、女性は「非婚就業コース」が37.1%で最多となった。

理想と現実との差を見ると、「非婚就業コース」が男女ともに実際になりそうな人生とする割合が、理想の人生とする割合を大きく上回っている。

※集計対象：18～34歳の独身者。

「第16回出生動向基本調査」に従い集計

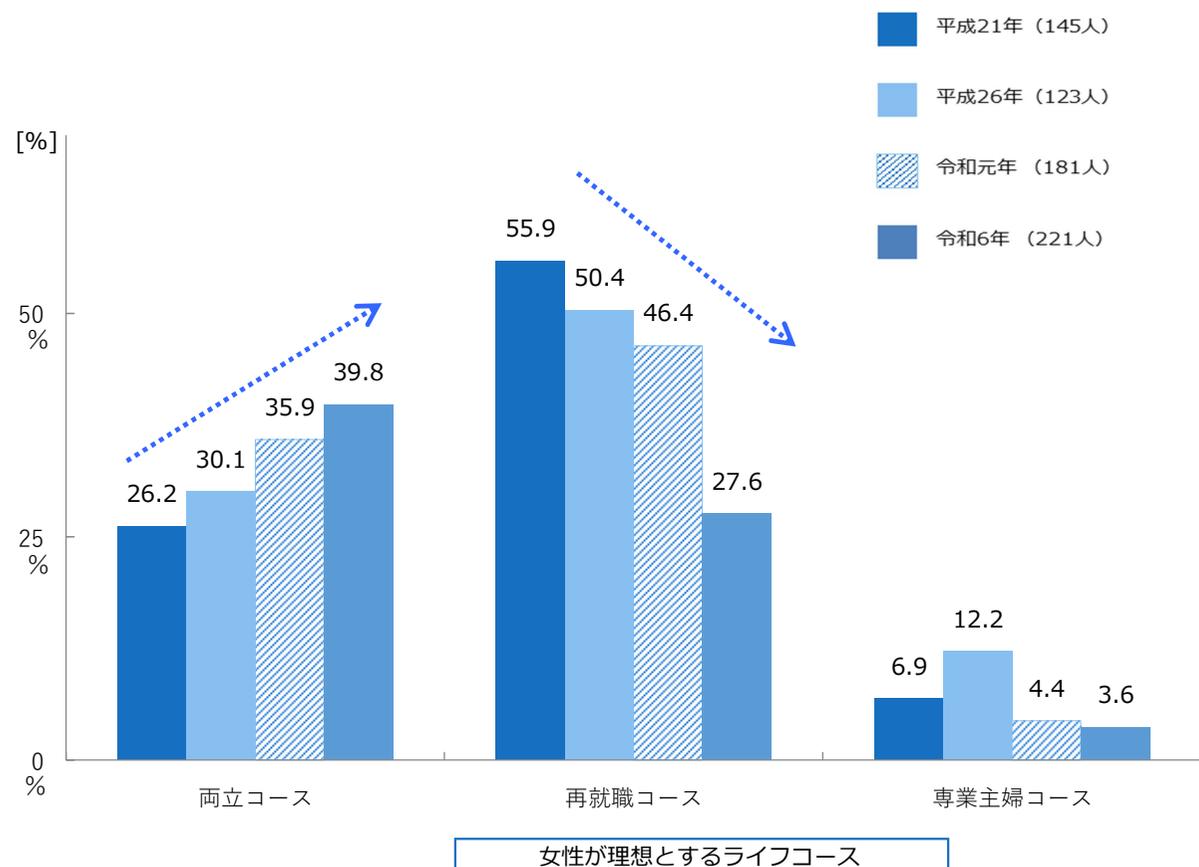
- ・結婚せず、仕事を続ける（非婚就業コース）
- ・結婚するが子どもは持たず、仕事を続ける（DINKsコース\*）
- ・結婚し、子どもを持つが、仕事も続ける（両立コース）
- ・結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ（再就職コース）
- ・結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない（専業主婦コース）

\* DINKs Double Income No Kids の略で、共働きで子どもを意図的に持たない夫婦のこと。

# 5 結婚に関する県民の意識

## 5-6 女性の理想とするライフコース

- 「両立コース」が増加して「再就職コース」が減少。専業主婦コースは過去最低



女性の理想とするライフコースを過去調査と比較すると、「両立コース」の比率が調査を行うごとに増加し、令和6年度の調査では39.8%となった。

一方、「再就職コース」の比率は減少して推移し、令和6年度の調査においては27.6%にまで低下。

「両立コース」と「再就職コース」の比率が逆転した恰好となった。

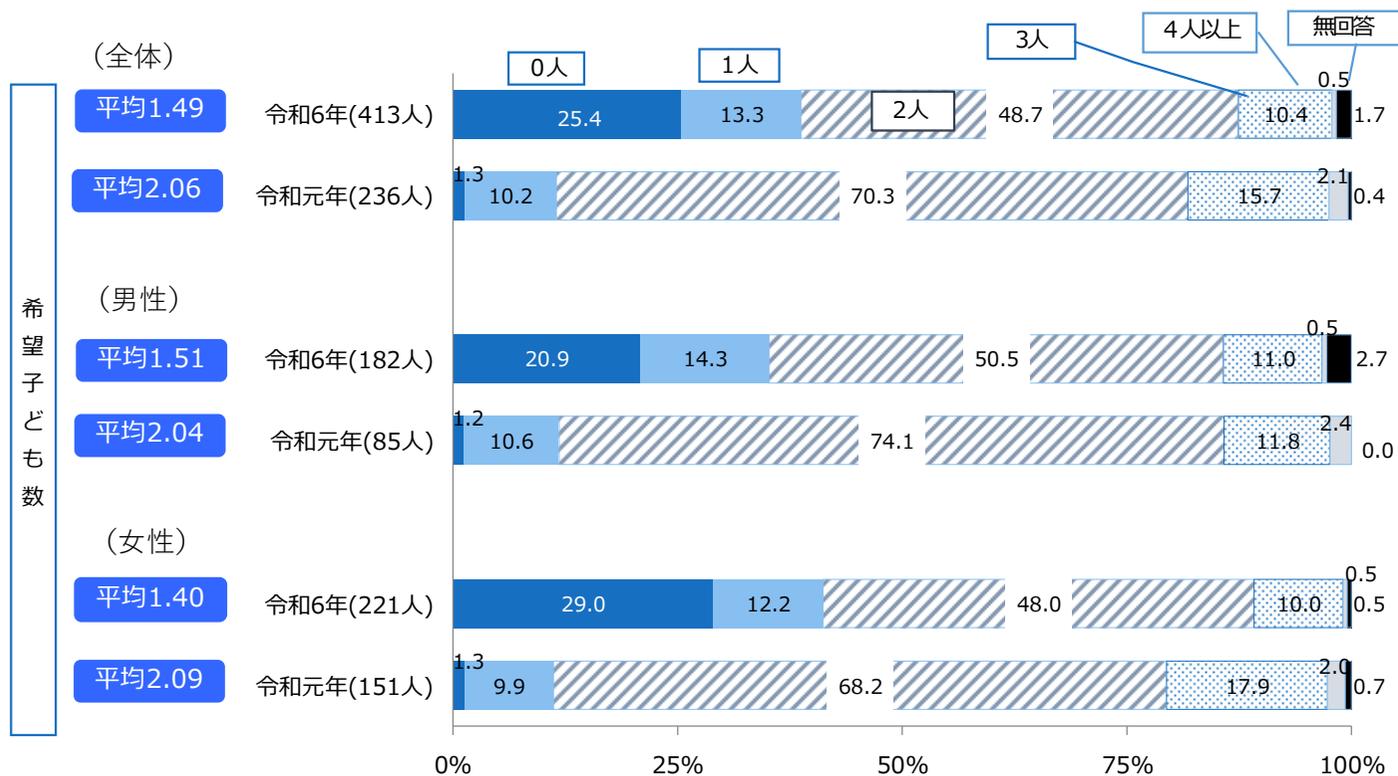
「専業主婦コース」は平成26年度の調査で一度増加したが、令和元年度に大幅に減少し、令和6年度においては3.6%と過去最低となった。

(※集計対象は、令和6年は18～34歳の独身者、他は20～34歳の独身者)

# 6 こどもを持つことに関する県民の意識

## 6-1 独身者の希望子ども数

● 若年独身者の平均希望子ども数は男女ともに2人が最も多し、0人が大幅に増加



(※集計対象は、令和6年は18～34歳の独身者、令和元年は20～34歳の独身者)

独身者が希望する子どもの数の平均（平均希望子ども数）は、男性では1.51人、女性では1.40人であった。

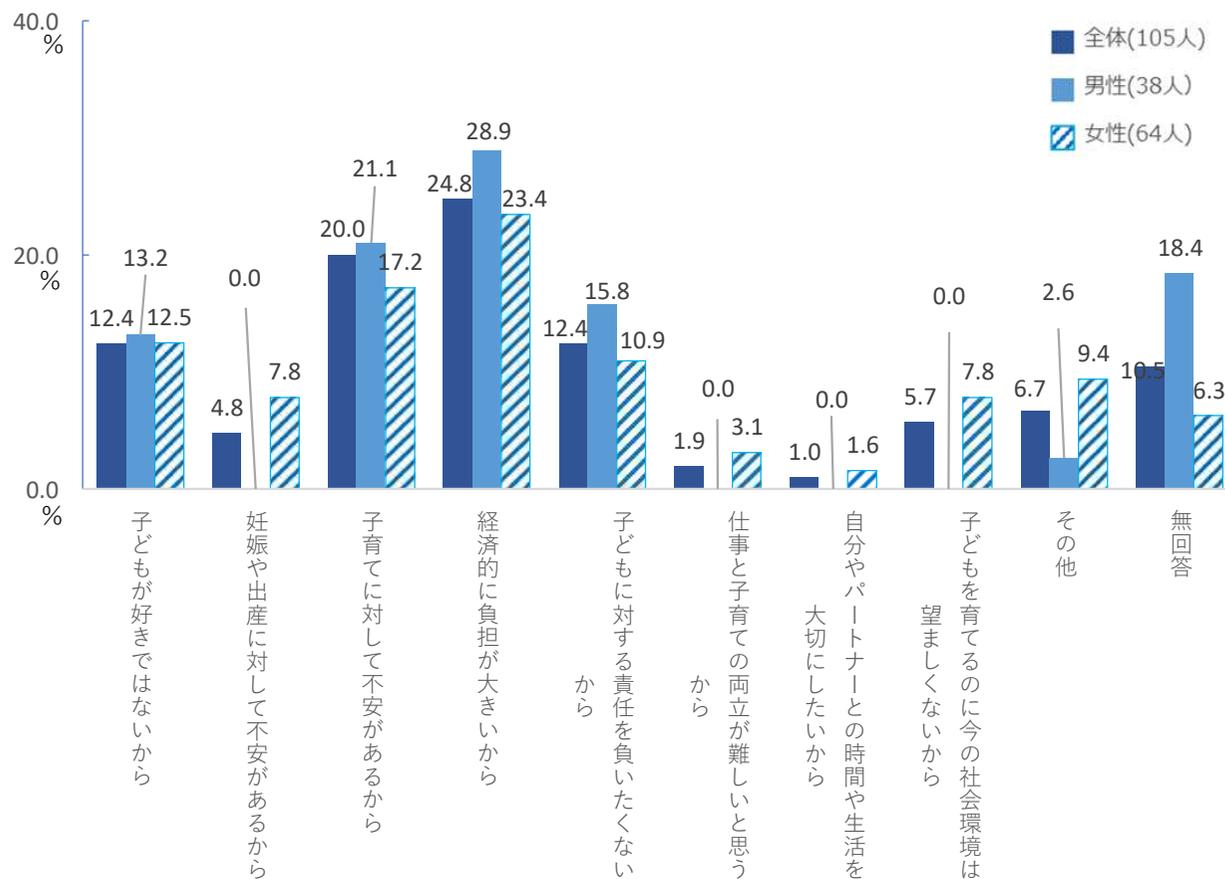
希望子ども数の人数の内訳をみると、男女ともに「2人」が最も多く、男性では50.5%、女性では48.0%となった。次いで男女ともに「0人」が多く、男性では25.4%、女性では29.0%であった。

令和元年との比較では、男女ともに希望子ども数の平均が0.5人以上減少した。希望子ども数として最も多い「2人」も比率としては20ポイント以上減少している。一方、「0人」が大幅に増加している。

# 6 子どもを持つことに関する県民の意識

## 6-2 子どもをいらないと思う理由(独身)

### ● 男女ともに「経済的負担が大きいから」が最多



子どもをいらないと思う理由は、「経済的負担が大きいから」が24.8%で最多。

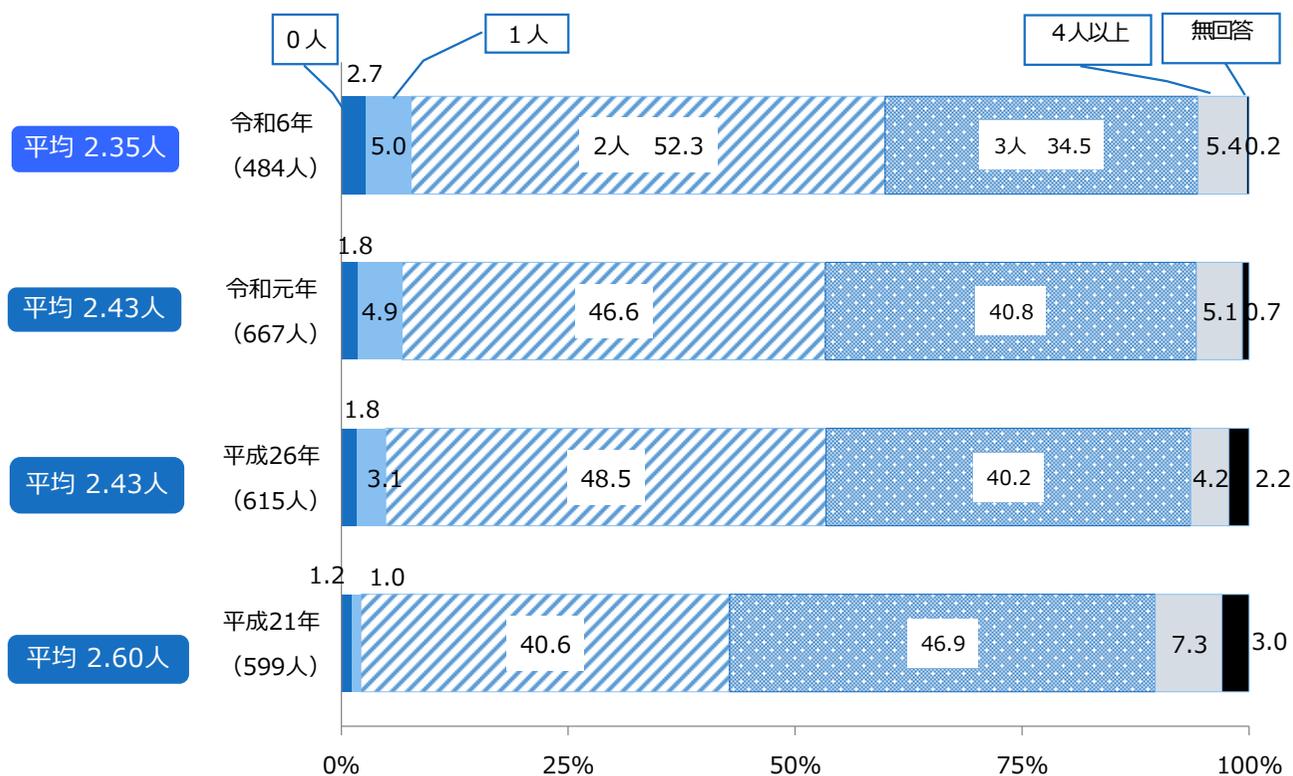
男性で28.9%、女性で23.4%と男女別でもそれぞれ最多となっている。

(※集計対象は、18~34歳の独身者かつ希望子ども人数が0人の人。最もあてはまる理由を選択回答)

# 6 子どもを持つことに関する県民の意識

## 6-3 既婚者の理想子ども数

### ● 平均理想子ども数は2.35人



既婚者にとっての理想的な子どもの数の平均（平均理想子ども数）は、2.35人となり、令和元年の2.43人より減少したが、人口置換水準の2.07は上回る状況となっている。

さらに、理想子ども数の人数の内訳をみると、「0人」、「1人」、「2人」、「4人以上」としている割合は増加し、「3人」は減少した。

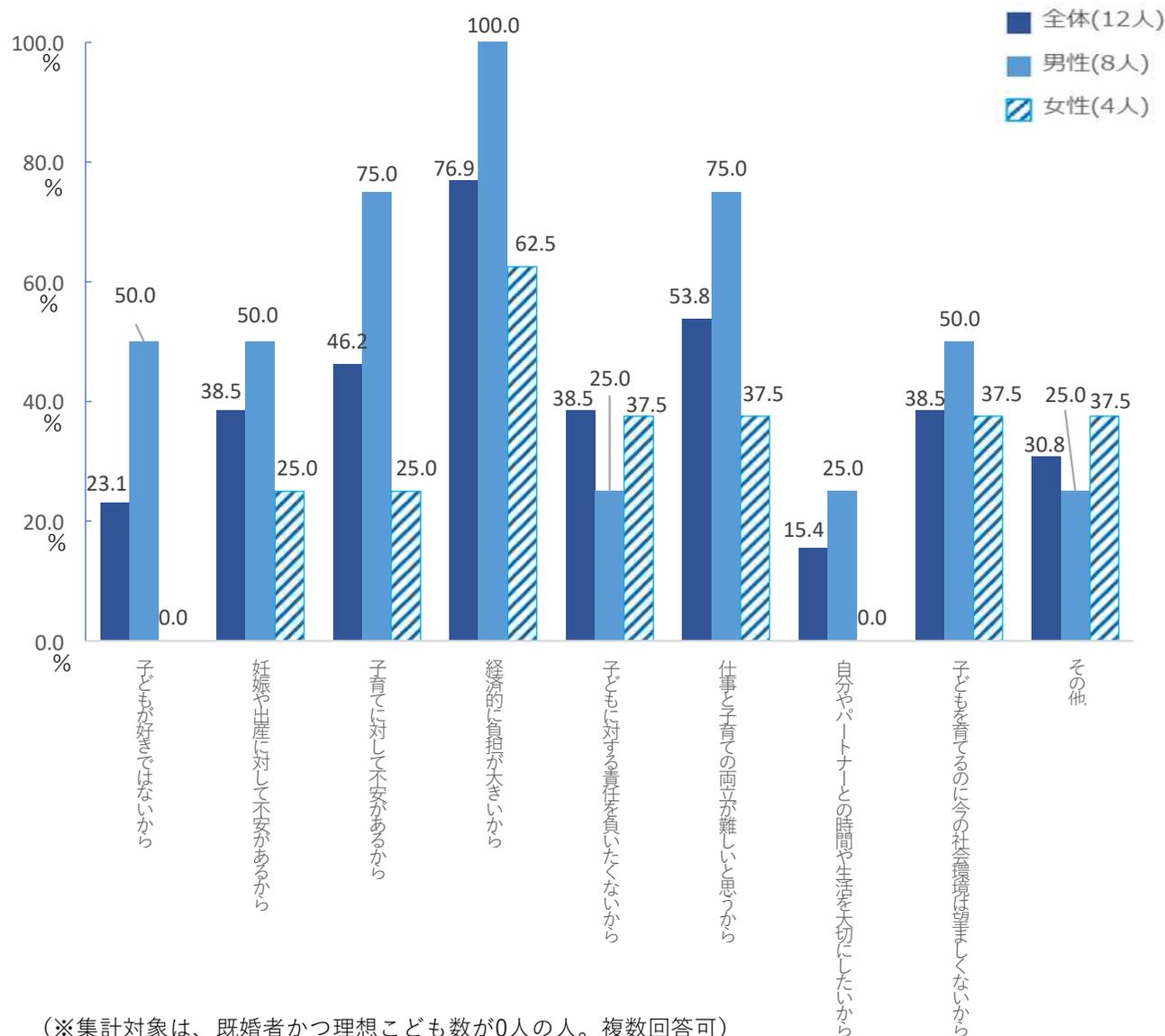
平成26年以降の調査では「2人」としている割合が最も高くなっている。

(※集計対象は、既婚者のみ)

# 6 子どもを持つことに関する県民の意識

## 6-4 子どもをいらないと思う理由(既婚)

### ● 男女ともに「経済的負担が大きいから」が最多



子どもをいらないと思う理由は、「経済的に負担が大きいから」が76.9%で最も多く、男性で100.0%、女性で62.5%であった。

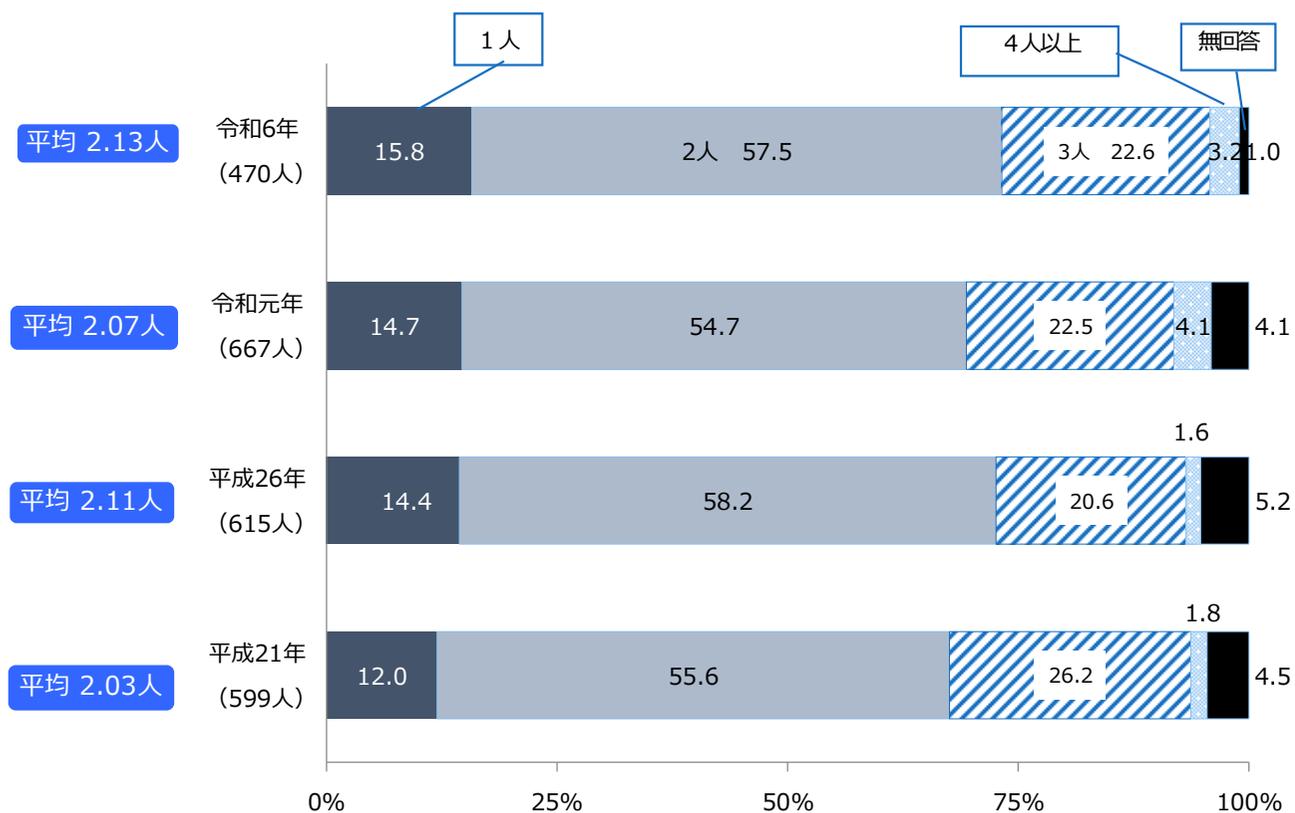
次いで、男性では「仕事と子育ての両立が難しいと思うから」が75.0%と女性の37.5%と比べ2倍となった。

(※集計対象は、既婚者かつ理想子ども数が0人の人。複数回答可)

# 6 子どもを持つことに関する県民の意識

## 6-5 既婚者の予定子ども人数

### ● 既婚者の平均予定子ども数は2.13人



既婚者にとっての予定子ども数(平均予定子ども数)は2.13人となり、令和元年の2.07人から僅かに増加した。

予定子ども数の人数の内訳を見ると、「1人」、「2人」、「3人」としている割合が増加し、「4人以上」の割合は減少した。

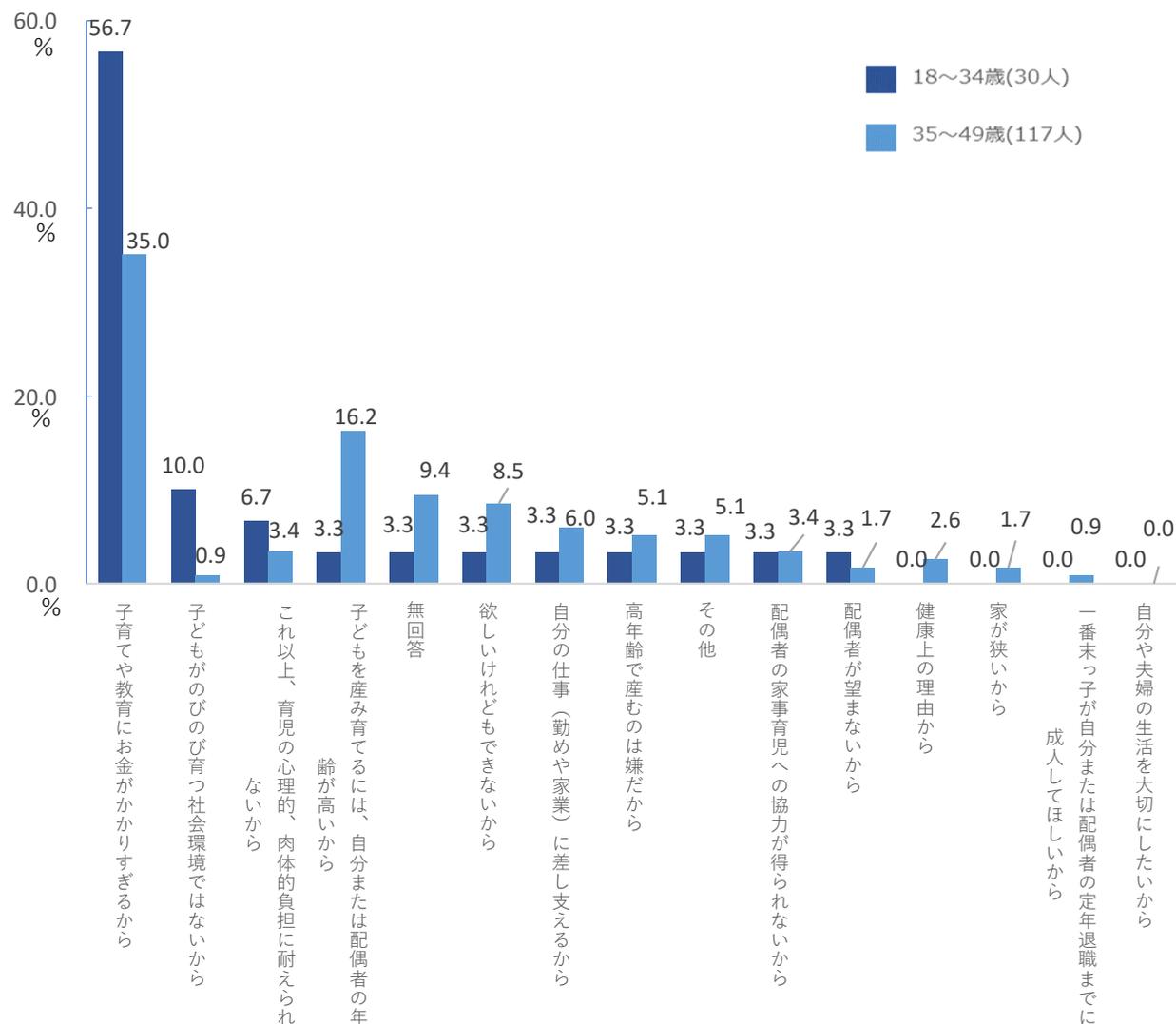
予定子ども数は「2人」が最も多く、平成21年の調査以降、過半数を占める状況が続いている。

(※集計対象は、既婚者かつ理想の子ども数が1人以上の人)

# 6 子どもを持つことに関する県民の意識

## 6-6 理想より実際に持つつもりの子どもの数が少ない理由（既婚）

### ● 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由は「お金がかかりすぎる」が最多



予定子ども数が理想を下回る最大の理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」となった。

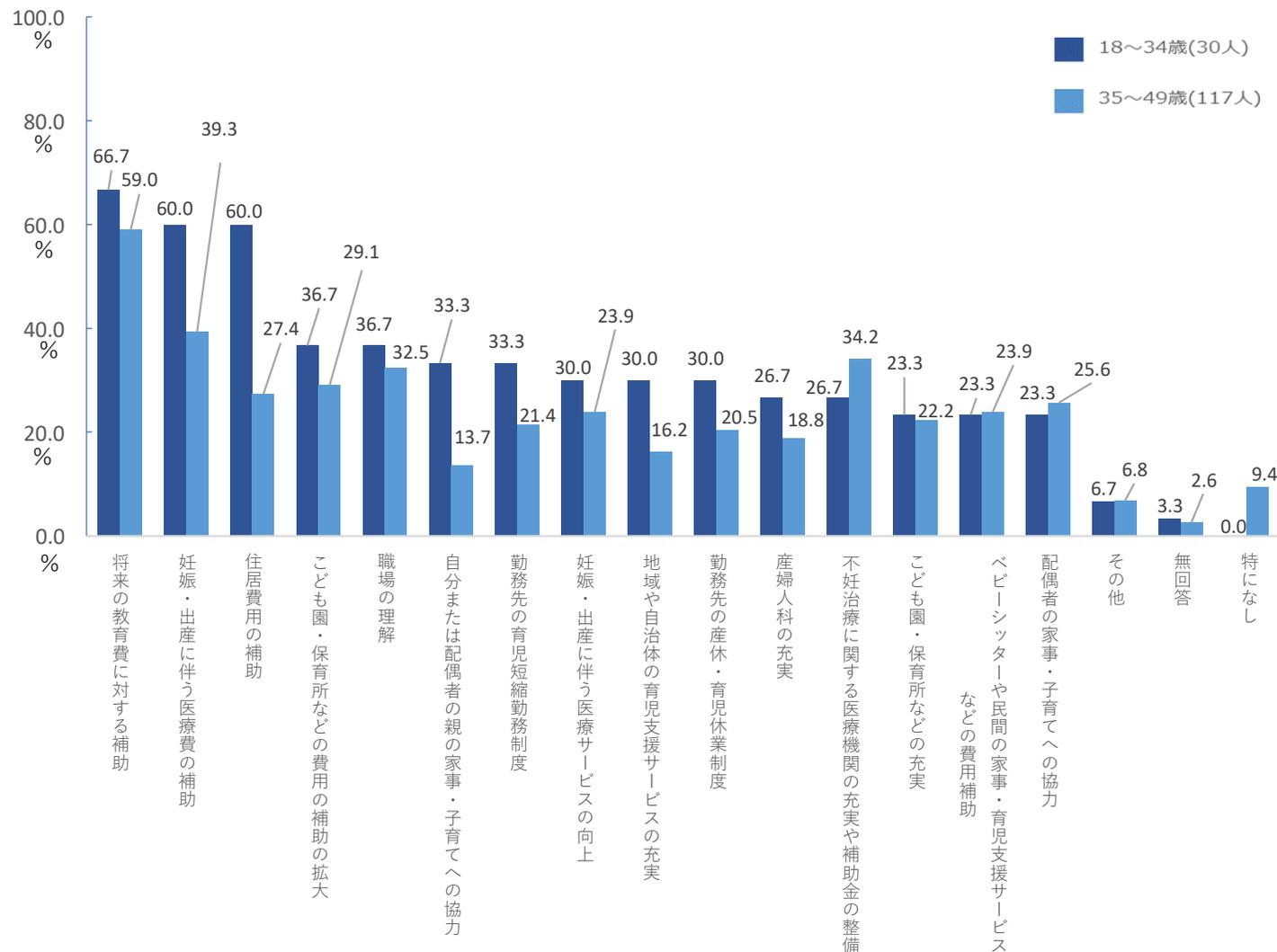
18~34歳で56.7%、35~49歳で35.0%と、何れも他の要因と比べて突出している他、若年層ほど経済的な要因が強い結果となった。

(※集計対象は、予定子ども数が理想子ども数を下回る人。最も当てはまるものを理由を選択回答)

# 6 子どもを持つことに関する県民の意識

## 6-7 理想子ども数をもつために必要だと思う施策（既婚）

### ● 理想の子ども数を持つための施策は「教育費の補助」



理想の子ども数を持つための施策について、「将来の教育費に対する補助」が最も多く、18～34歳で66.7%、35～49歳で59.0%となっている。

次いで、18～34歳においては「妊娠・出産に伴う医療費の補助」、「住居費用の補助」がそれぞれ60.0%となっている。35～49歳においては「不妊治療に関する医療機関の充実や補助金の整備」が34.2%と、18～34歳に比べて高い割合となっている。

(※集計対象は、予定子ども数が理想子ども数を下回る人。当てはまるものを複数回答)

## 7 全国調査との比較

### ● 全国に比べ結婚希望者が少なく、就業の継続を希望する女性が多い

県民意識調査の結果を、全国規模の類似の意識調査である「第16回出生動向基本調査（令和3年）（国立社会保障人口問題研究所）」と比較した。

本県の結婚を希望する者の比率は男性で68.7%、女性で63.8%であり、男女ともに全国の比率を大きく下回った。

女性が理想とするライフコースでは、本県において「専業主婦コース」が3.6%となり、全国の13.8%より10ポイント以上低い一方、「DINKsコース」「両立コース」でどちらも全国より5ポイント以上高い結果となった。

| No. | 項目                 |          | 静岡県（R6） | 全国（R3） |
|-----|--------------------|----------|---------|--------|
| 1   | 結婚を希望する者           | 男性       | 68.7%   | 81.4%  |
|     |                    | 女性       | 63.8%   | 84.3%  |
| 2   | 女性が理想とする<br>ライフコース | 非婚就業コース  | 12.2%   | 12.2%  |
|     |                    | DINKsコース | 12.7%   | 7.7%   |
|     |                    | 両立コース    | 39.8%   | 34.0%  |
|     |                    | 再就職コース   | 27.6%   | 26.1%  |
|     |                    | 専業主婦コース  | 3.6%    | 13.8%  |
| 3   | 女性が予想する<br>ライフコース  | 非婚就業コース  | 37.1%   | 33.3%  |
|     |                    | DINKsコース | 7.2%    | 4.9%   |
|     |                    | 両立コース    | 31.2%   | 28.2%  |
|     |                    | 再就職コース   | 17.6%   | 22.7%  |
|     |                    | 専業主婦コース  | 2.3%    | 3.6%   |

（※全国数値出典：国立社会保障人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」）

（※注釈：No.1の集計対象者は、18～34歳の独身者。No.2・3の集計対象者は、18～34歳の独身女性）

## 7 全国調査との比較

### ● 独身者の希望子ども数は全国を下回るが、既婚者の理想・予定子ども数はともに全国を上回る

独身者の平均希望子ども数は、本県で1.43人となり、全国の1.81人より低くなった。

既婚者の平均理想子ども数は、全国の2.25人に対し、本県は2.35人であり、0.10人多い結果となった。平均予定子ども数も全国2.01人に対し、本県2.13人と全国より0.12人多くなった。また、予定が理想を下回る理由（既婚）は、本県、全国ともに「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が最多であるが、本県では68.0%に達し、全国の52.6%を大きく上回った。

| No. | 項目              | 静岡県（R6）                           | 全国（R3）                      |
|-----|-----------------|-----------------------------------|-----------------------------|
| 4   | 平均希望子ども数（独身）    | 1.43人                             | 1.81人                       |
| 5   | 平均理想子ども数（既婚）    | 2.35人                             | 2.25人                       |
| 6   | 平均予定子ども数（既婚）    | 2.13人                             | 2.01人                       |
| 7   | 予定が理想を下回る理由（既婚） | 1位<br>子育てや教育にお金がかかりすぎる<br>(68.0%) | 子育てや教育にお金がかかりすぎる<br>(52.6%) |
|     |                 | 2位<br>高年齢で産むのが嫌だから<br>(32.0%)     | 高年齢で産むのが嫌だから<br>(40.4%)     |
|     |                 | 3位<br>自分または配偶者の年齢が高いから<br>(29.3%) | 欲しいけれどもできない<br>(23.9%)      |

（※全国数値出典：国立社会保障人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」）

（※注釈：No.4の集計対象者は、18～34歳の独身者。No.5の集計対象者は既婚者、No.6～7の集計対象者は、既婚者かつ理想のこども数が1人以上の人）